

東燃ゼネラル石油株式会社 2008年12月期 決算説明会

2009年2月16日
東証アローズ



見通しに関する注意事項

この資料に記載されている当社および当社グループ各社の現在の計画、見通しに関する事項は、日本および世界経済の動向、原油価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく左右される業界の競争状況などにより影響を受けます。これらの影響により、実際の業績は本資料で記載した見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意ください。

- 事業概況

鈴木 一夫

- 2008年12月期決算および
2009年12月期業績予想

W. J. ボガティ

- 質疑応答

事業概況

鈴木 一夫

東燃ゼネラル石油(株)
代表取締役 社長

事業環境の動向 – 2008年のトピックス



■ 原油価格の乱高下

- » ドバイ原油価格は7月に史上最高値の1バレル当たり140ドルを記録、その後年末にかけて40ドル以下にまで急落
 - 原油価格の変動が十分に反映されない製品市況

» 事業環境に大きな影響

■ 揮発油税、軽油引取税の暫定税率適用期限切れと復活

■ 世界同時不況

- » 世界的な金融危機の影響を受け、日本も急速な景気後退

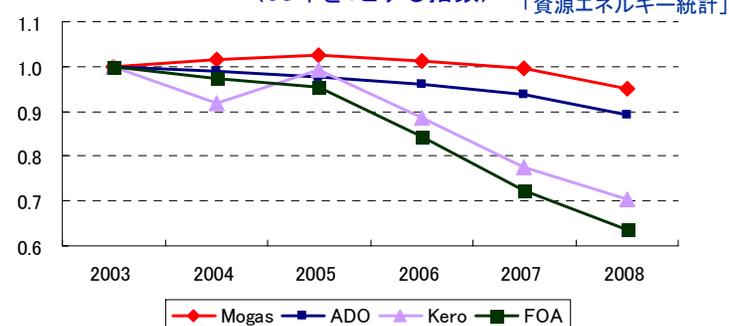
■ 国内需要の減少

- » 燃料油および基礎石油化学品の需要低迷
- » 原油処理量・設備稼働率の低下^(*)

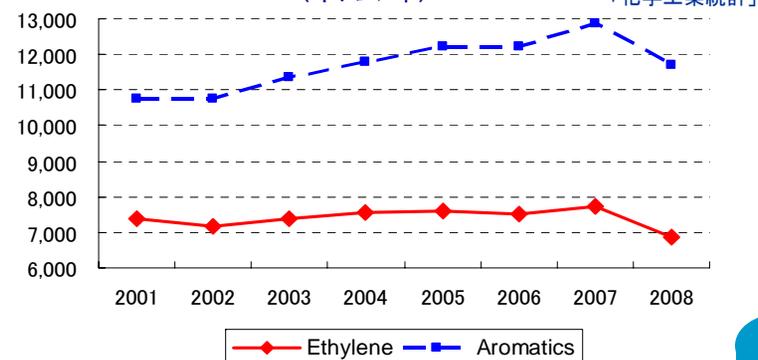
原油価格(ドバイ、ドル/バレル)



国内石油製品需要
(03年を1とする指数)



基礎石油化学製品の国内生産量推移
(千トン/年)



(*) 出典: 経済産業省「資源エネルギー統計」

長期ビジョンに基づく一貫性のある企業活動



長期ビジョン:

- 日本の石油業界、世界のエクソンモービル・グループの中で「卓越した地位」を築く

経営基本方針:

- 完璧な操業の継続
 - » 操業において
 - 安全: “Nobody gets hurt” 「誰も怪我をしない、させない」
 - 環境保全: “Protect Tomorrow, Today.” 「明日の環境は、今日守る」
 - » 業務遂行において
 - 効果的な内部統制
 - コーポレートガバナンスと企業倫理
- 効率性の追求と企業業績の向上
 - » 各事業部門の強みを活かしつつ、これらを有機的に連携させ、全社的な効率性と収益性を追求
 - » 資産の効率的活用
- 株主価値の増大
 - » 長期的視点に立ち、株主価値を増大させる
 - 事業への投資と、株主への利益還元(配当、自己株式取得)の最適化

厳しい事業環境の下、着実な自助努力 (Self-help) が一層重要に

完璧な操業の継続



「環境、安全、健康に対する徹底的な取り組み」は、当社の事業基盤であり、最優先事項です。

■ 安全

- » 2004年以来、従業員の休業災害発生ゼロ
 - 卓越した安全記録

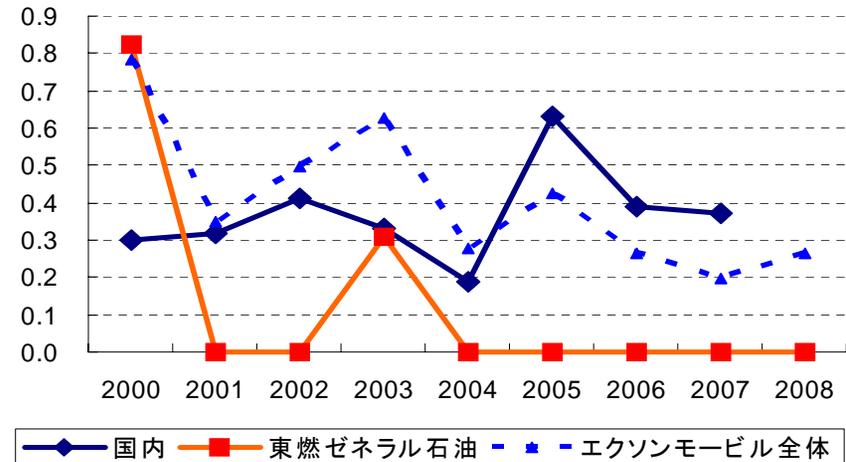
■ 環境保全に対する真摯な取り組み

- » 地球温暖化防止への対応
- » 販売部門を含めた全事業所でのエネルギー効率の向上

■ コーポレートガバナンス、企業倫理

- » 事業を進める上での重要な基盤
- » 周知徹底のための定期的な社内研修

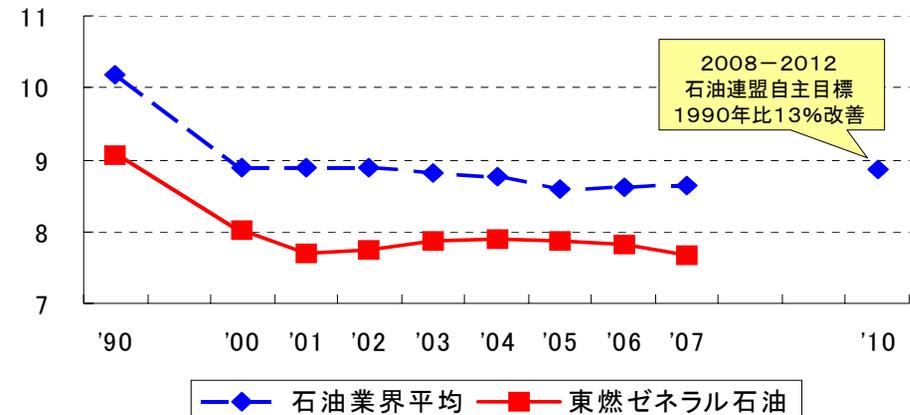
休業災害発生率(石油精製業、100万時間当たり)



出典:安全衛生情報センター ホームページ

エネルギー消費原単位

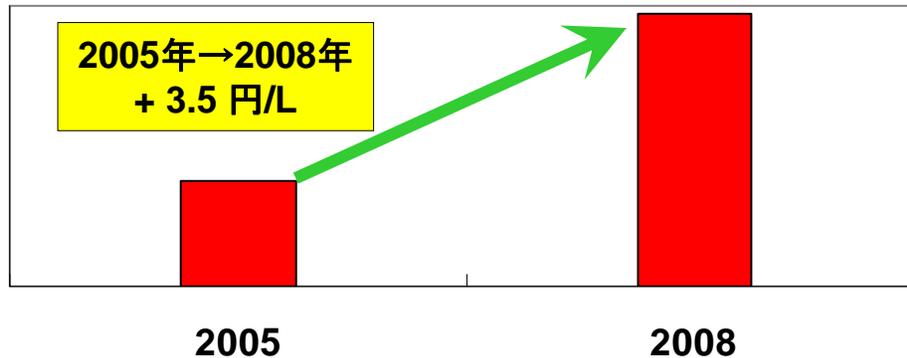
原油換算エネルギー使用量(KL) / 常圧蒸留装置換算通油量(千KL)



出典:石油連盟「石油業界の地球環境保全自主行動計画 2008年度フォローアップ」

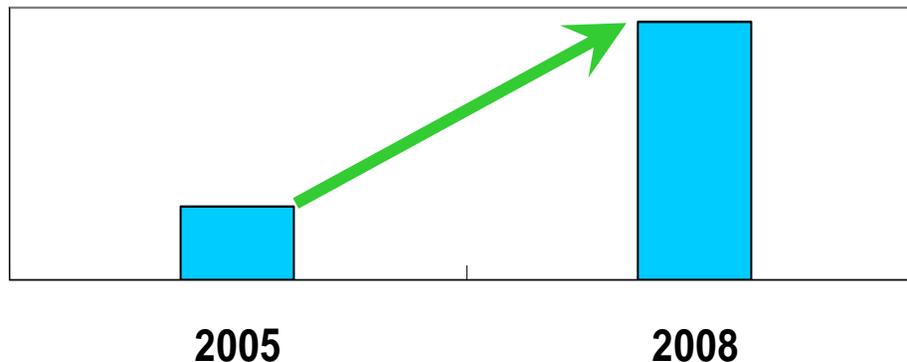
効率性の追求と企業業績の向上（1）

石油業界（精製・販売部門）のマージン推移*1



*1) 標準的な製油所得率および一般的な元売マージンに基づき、当社にて推定（積荷ベース）

当社（石油製品部門）のグロスマージン推移*2



*2) 在庫評価等の一時的要因を除く

2005年→2008年
+ 1,000億円

基本戦略に基づく改善努力

- 各事業部門の競争優位性強化
- 事業部門の枠を超えた統合的アプローチ
- コスト競争力の更なる追求
- 資産構成の最適化

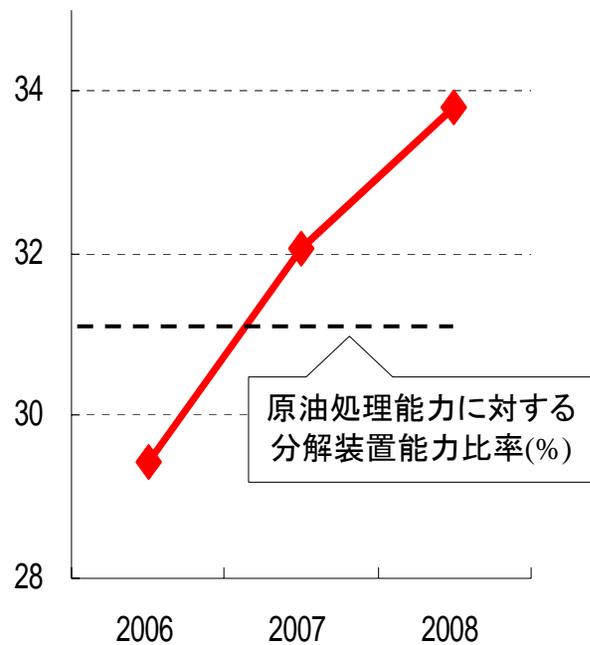
2005年→2008年
+ 1,350億円

効率性の追求と企業業績の向上（2）

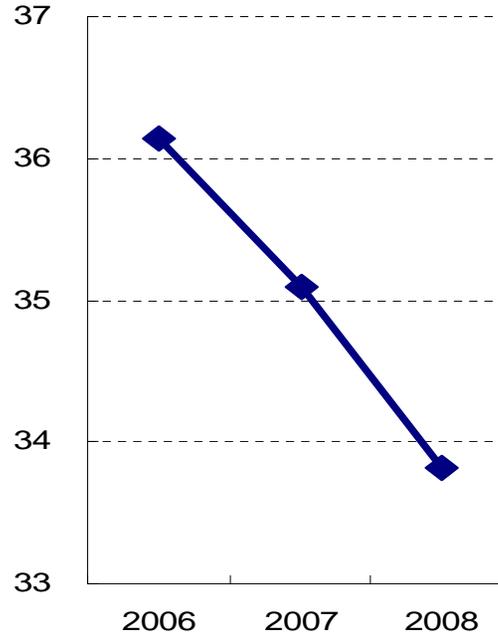
■ 精製・供給部門

- » 二次設備（分解装置）の有効活用
- » 原油の多様化や重質化による原材料費の削減
- » 中間留分を中心とした輸出の拡大と輸出設備の充実

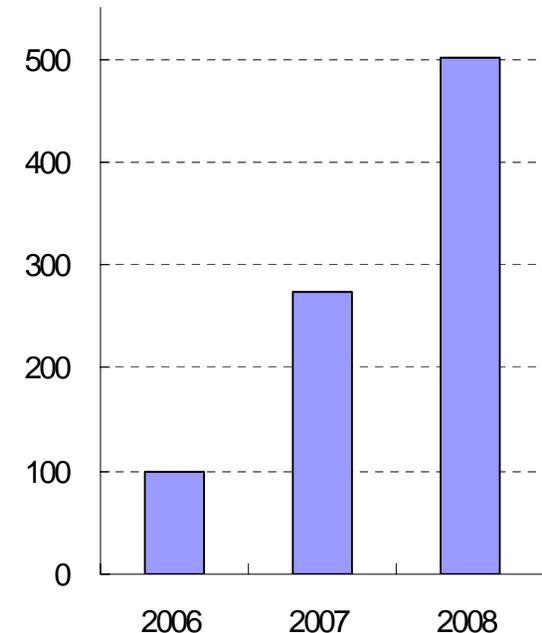
対原油処理比分解装置利用率
(%)



処理原油重質化
(除コンデンセート、API)



中間留分輸出数量
(2006年=100)



効率性の追求と企業業績の向上（3）



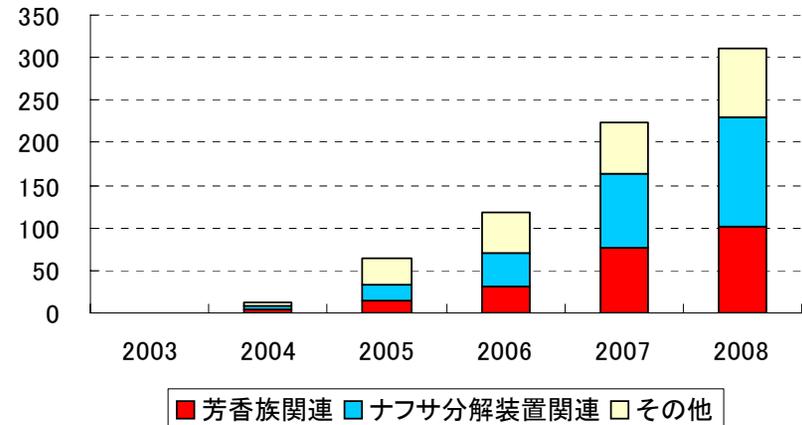
■ 石油化学部門

- » 石油精製部門との相乗効果の最大化
 - 原材料の多様化
 - 組織の一体化

- » 特殊化学製品分野の拡大
 - 韓国においてバッテリーセパレーターフィルム新工場建設に着手



石油精製・石油化学相乗効果（累計、2003年=1）



■ 販売部門

- » 「エクスプレス」ブランドのさらなる強化
 - エクスプレスSSの利便性向上
 - 業界トップブランド（セブン・イレブン）との業務提携強化



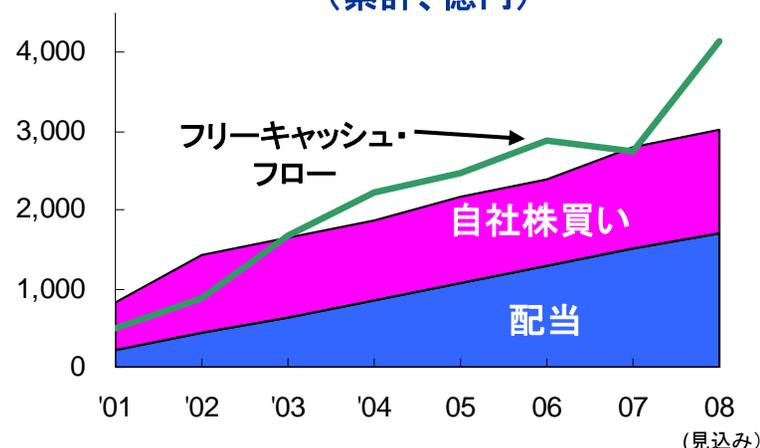
株主価値の増大



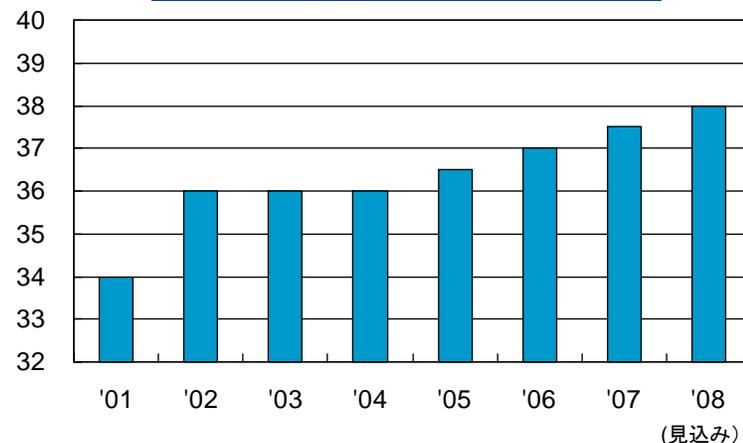
経営環境は変化しても、当社の株主還元に関する基本方針に変わりはありません

- 基本原則
 - » 事業に当面不必要な資金は株主に還元
 - » 投資による長期的な株主価値増大と、株主還元の最適バランス
- 安定的な配当
 - » 2000年の合併以来、配当支払総額(年間約220億円)を維持しつつ、一株当たりの配当金は増額
 - » 4%程度の配当利回りは、東証上場企業の中でトップ水準
- 2008年の配当
 - » 年間配当予定は一株当たり38円(前期より0.5円増配)

フリーキャッシュ・フローと株主還元
(累計、億円)



配当金の推移 (一株当たり、円)



さらなる進化を！

■ “Evolution ~ Move Together” : 世界水準の効率性と競争力



■ 良き企業市民として

- ▶ 安全・企業倫理の徹底
- ▶ 地球温暖化防止対策の取り組み強化

■ 利益ある持続的成長を！

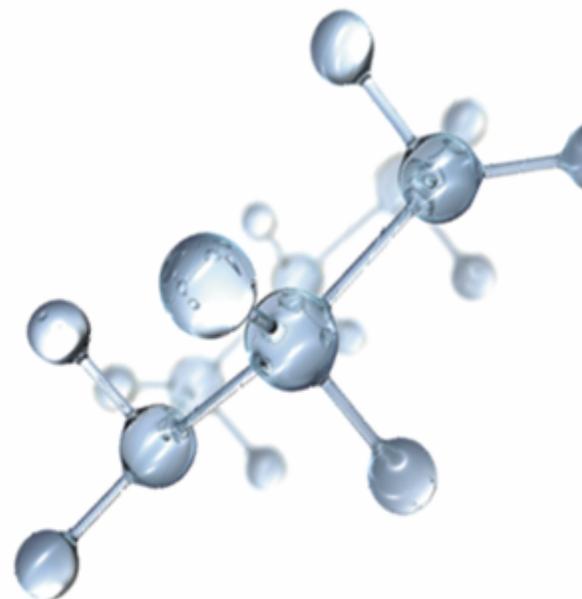
当社のコミットメント



来日したのは、1893年でした。

エクソンモービル・ジャパングループは、100年以上にわたって日本とともに成長し、日本のエネルギーを支えてきました。私たちはこれからも、進化し続けます。

www.exxonmobil.jp



ExxonMobil
私たちはエネルギーチャレンジに真剣に取り組んでいます

(JR品川駅「駅ナカ」に掲示)

2008年12月期決算および 2009年12月期業績予想

W. J. ボガティ

東燃ゼネラル石油(株)
代表取締役常務取締役

エクソンモービル(有)
代表取締役 副社長

業績ハイライト

■ 2008年12月期の営業利益は前年比で大幅に増加

» 石油部門における当社グロスマージンの増加

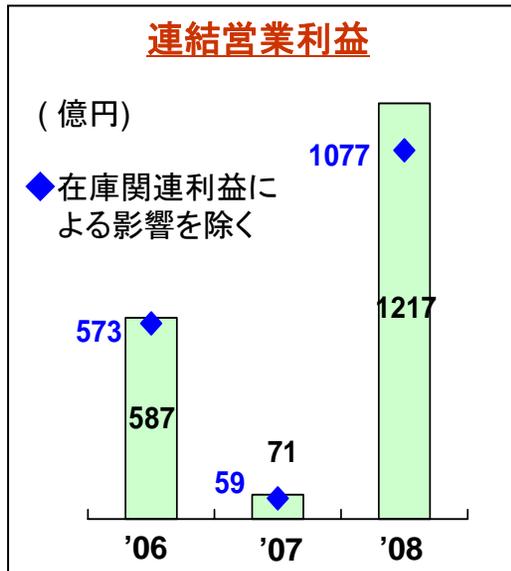
- 在庫関連利益によるプラスの影響
- 国内需要の急速な減少
- 下期においては、原油価格の急速な下落によりマージンが大幅に増加
- 原油コストの認識時点の違いが、下期の収益増加に寄与

» 石油化学部門は連結利益に引き続き貢献したものの、部門利益は前年より75%減少

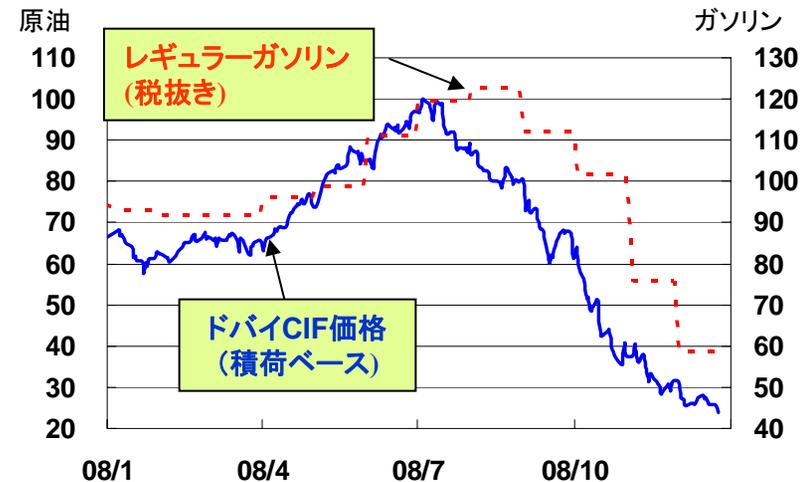
- 期末に向けたマージン低下により、第4四半期の部門利益は赤字
- 下期の販売数量は減少

■ 健全な財務体質を維持

- » 強固な負債・資本比率
- » 1株あたり年間38円の通期配当見通しに変更なし



原油価格およびガソリン小売価格 (円/リットル)

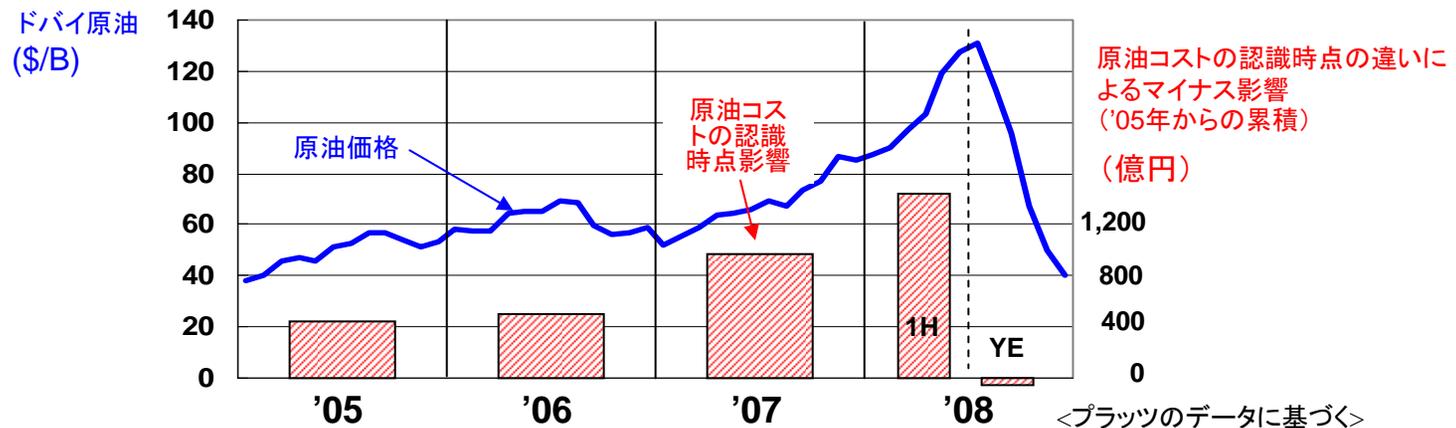


<プラッツ、石油情報センター等のデータに基づく>

損益計算書 [通期、連結]

(億円)	'07年			'08年		増減
	通期	1-9月期	10-12月期	通期		
売上高	30,498	26,315	6,409	32,724		2,226
営業利益	71	458	760	1,217		1,147
経常利益	151	530	783	1,313		1,162
特別損益	-40	42	-18	24		64
当期純利益	70	342	451	793		723
在庫関連損益の調整	-11	-326	186	-141		-129
調整後営業利益	59	131	945	1,077		1,017
石油部門 他	-497	-118	1,055	938		1,435
石油化学部門	557	249	-110	139		-417
<参考> 石油部門に含まれる原油コストの認識時点の違いによる影響	-470	60	960	1,020		

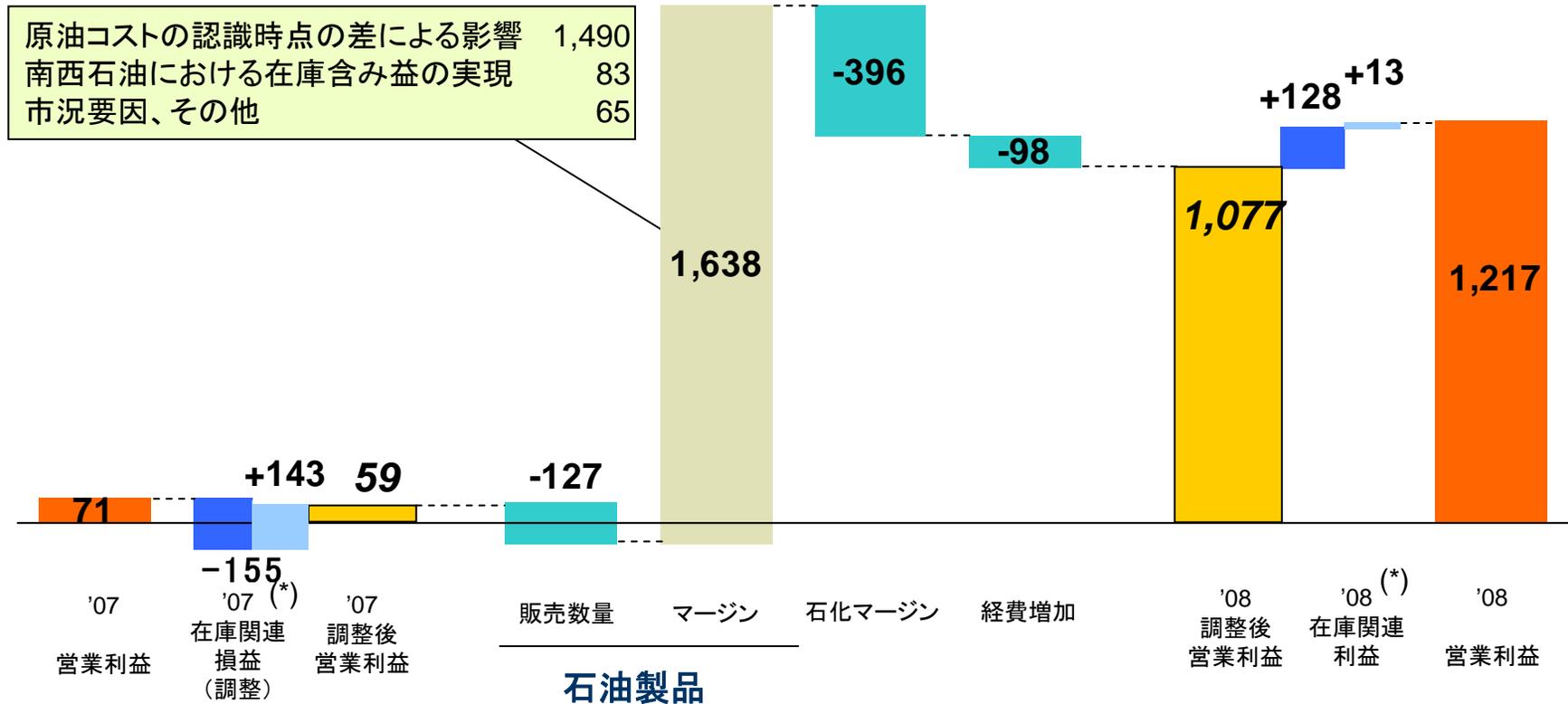
原油価格推移および
原油コストの認識時点の違いによるマイナス影響('05年からの累積)



営業利益の要因分析

[通期連結業績、前年比較]

(億円)



(*) 在庫関連利益は、後入先出法に基づく在庫評価益、並びに、一時的な在庫数量変動によるその他影響額を含む

在庫評価益
 その他要因

販売数量/稼働率

- 主要5油種の国内販売数量は、前年に比べ減少
 - » 国内需要の減少
 - » 輸出機会を含めた中での、採算性追求の継続
- ガソリンと中間留分(ジェット燃料、軽油、A重油)の輸出は前年比で64%増加
- 前年のプラント定期修理に伴う減少の反動により、芳香族製品の販売が増加

石油製品*		2007年	2008年	増減	業界増減
(千KL)					
日本国内での販売	ガソリン	11,192	10,085	-9.9%	-4.2%
	灯油	3,468	2,863	-17.4%	-8.8%
	軽油	3,577	3,029	-15.3%	-4.8%
	A重油	3,264	2,414	-26.0%	-11.9%
	C重油	2,051	1,704	-16.9%	5.5%
	主要5油種合計	23,552	20,096	-14.7%	-4.6%
	LPGその他	2,408	2,609	+8.3%	
	小計	25,961	22,705	-12.5%	
	輸出**	3,678	5,211	+41.7%	
	その他***	5,227	4,163	-20.3%	
石油製品合計	34,865	32,079	-8.0%		

注記:
 *: 連結ベース、バーターを除く
 **: 保税販売を除く
 ***: 潤滑油、原油、国内のエクソンモービルグループ内の転送取引などを含む

石油化学製品 (連結ベース)		2007年	2008年	増減
(千トン)				
	オレフィン類他(東燃化学分)	1,872	1,771	-5.4%
	芳香族類他(東燃ゼネラル石油分)	783	820	4.7%
	石油化学製品合計	2,655	2,591	-2.4%

設備稼働率(常圧蒸留装置ベース、単体)

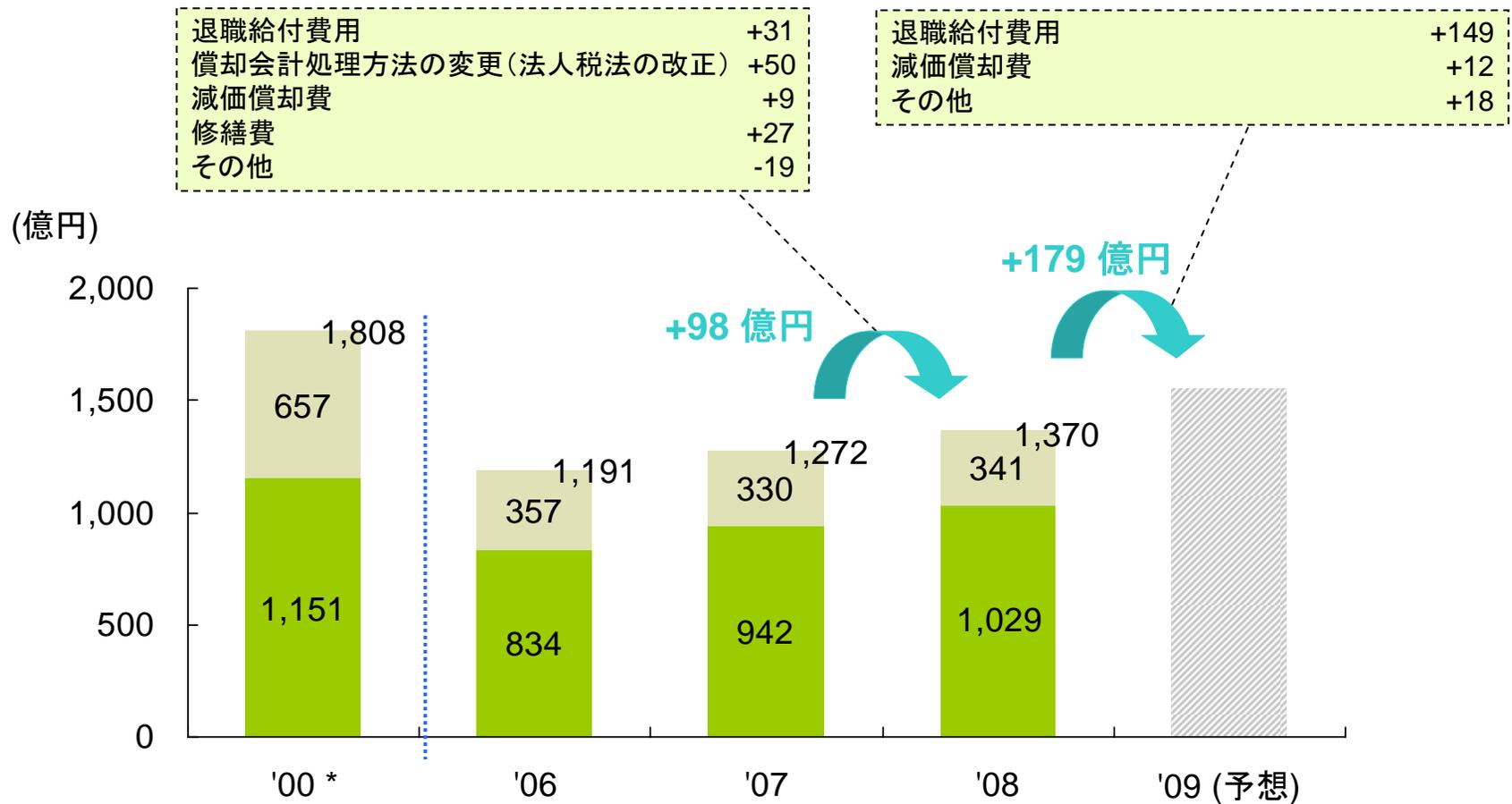
79%

72%

81%

総経費 [連結]

- 資産運用環境の悪化により、退職給付費用関連コストが増加
- 新規の設備取得、並びに、法人税法改正に伴う2008年からの会計処理方法の変更による減価償却費の増加
- 資材費を含む建設関連コストの上昇による修繕費の増加



*旧東燃と旧ゼネラル石油の合算(未監査)

■ 製造費 ■ 販売・一般管理費

キャッシュ・フロー、借入、資本 [連結]

(億円)

営業活動 / 投資活動

	2008
税金等調整前当期純利益	1,337
設備投資額/減価償却費/資産棄却	160
たな卸資産	315
売掛金/買掛金/未払揮発油税等	-250
法人税等の支払	-85
その他	20

財務活動

	2008
借入金の変化	-1,282
配当金の支払額	-215
その他	-1

現預金の増減

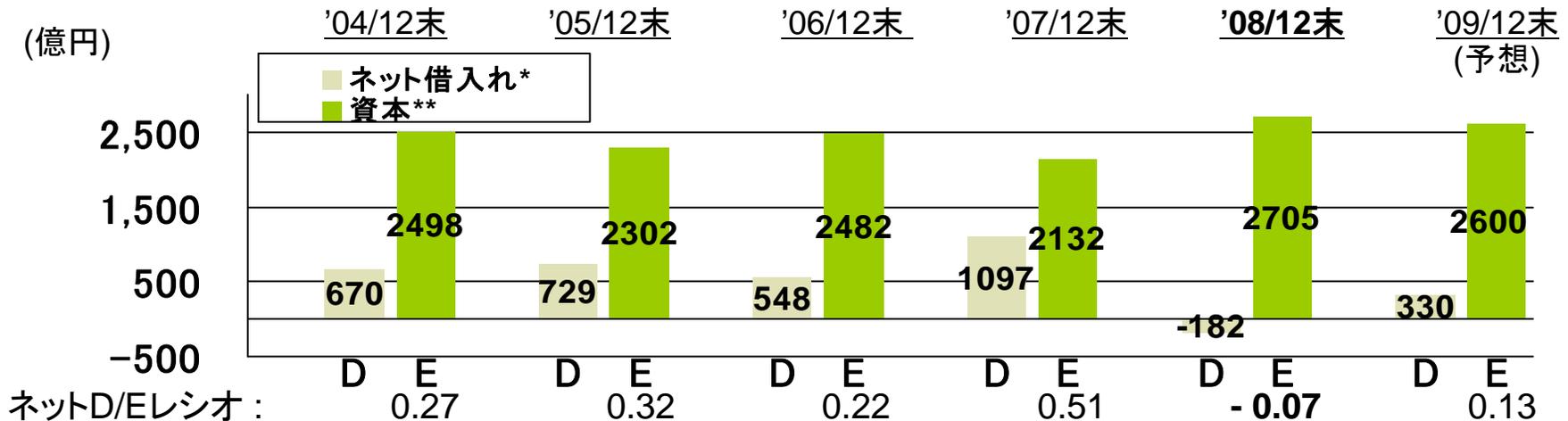
2008

1,498

-1,499

-1

- 2008年末のネット借入れはマイナス
 - » 多額の現金収入
 - » 在庫数量の減少によるプラスの影響
- 215億円の配当支払い
 - » 2008年末の利益剰余金(連結)は37%増加
- 2009年末に向けて、健全な財務体質の継続



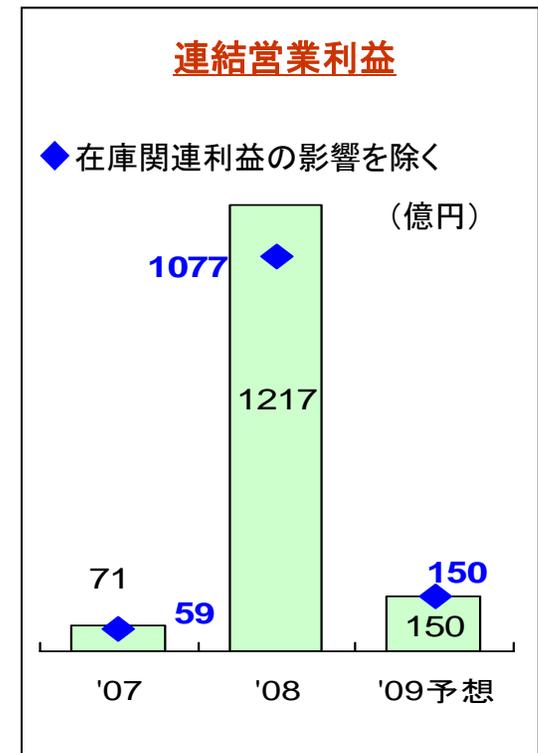
* 南西石油の株式売却に伴うバランスシート調整前のキャッシュ・フローを表す。この調整によるキャッシュ・フロー総額への影響はなし

** 現預金・貸付金等の影響を除いた借入金、*** 少数株主持分を除く純資産

2009年通期業績予想 [連結]

- 2009年通期の調整後営業利益は150億円と予想
- 原油コストを積荷時点で認識することによるマージンへの影響は見込まない
- 在庫関連損益の影響は見込まない

(億円)	'08年実績	'09年予想 ^(*)	上期	下期
売上高	32,724	23,000	11,500	11,500
営業利益	1,217	150	60	90
経常利益	1,313	160	60	100
特別損益	24	-20	0	-20
当期純利益	793	90	40	50
在庫関連利益の調整	-141	0	0	0
調整後営業利益	1,077	150	60	90
石油部門 他	938	100	50	50
石油化学部門	139	50	10	40



(*) 44.0ドル/バレル (ドバイ)
89.6 円/ドル
<'09年1月末の値>

営業利益の要因分析

[通期連結業績予想、前年実績比較]

- 2009年は、国内販売数量の若干の改善と輸出数量の増加を想定
- 2008年に比べ、安定的なマージンを想定

(億円)

